

平成 23 年 2 月 15 日

国土交通省住宅局建築指導課
建築安全調査室長 春原 浩樹 殿

三菱電機株式会社
ビル事業部 [REDACTED]



既設エレベーターの製造台数等を非公開とする理由について(回答)

社会資本整備審議会建築分科会建築物等事故・災害対策部会既設エレベーター安全性向上WGヒアリング資料におきまして、製造台数、件数及び割合につき、非公開とする理由を下記の通り回答申し上げます。

記

1. 製造台数、件数及び割合について、非公開とする理由

- (1) 公正取引委員会の独占禁止法上の指針に基づき作成されている日本エレベータ協会遵法規程では、「統計情報の収集や管理、提供につき、会員に個社情報を開示しないようにし、個社情報を抽出することが困難となる程度に集合化すること」との旨が謳われているため、弊社もそのスタンスに則り、非公表とさせていただきました。
- (2) 今回のWGにおいては、個別の会社の設置台数よりも、全体としての台数を基に、UCMPの普及促進を検討することが主眼と考えますので、日本エレベータ協会からの各社合算データをご参照頂けましたら幸いです。

以上

平成23年2月16日

国土交通省住宅局建築指導課
建築安全調査室長殿

東芝エレベーター株式会社



既設エレベーターの製造台数等を非公開とする理由について（回答）

平素は、弊社事業につきましてご指導ご鞭撻頂き、厚く御礼申し上げます。

さて、平成23年2月8日付け事務連絡で依頼されました「既設エレベーターの製造台数等を非公開とする理由」について、下記の通り回答させていただきますので、ご査収頂きたく宜しくお願い致します。

記

当社の製造台数、件数及び割合等の計数資料につきましては、企業戦略上他社との競争力維持のため従来公開しておりません。計数資料が公開されることにより、今後の新商品（リニューアル・改修工事を含む）の開発計画・方向性について競合会社が推測する事が可能となり、当社の競争力が阻害されるとともに、公正な企業活動に支障を来す恐れがある為です。

但し、「既設エレベーター安全性向上WG」における「戸開走行保護装置設置促進」の個別課題の検討が進展する中で必要な計数資料につきましては、可能な範囲で開示協力させて頂きたいと考えております。

尚、製造台数につきましては、国内生産台数及びリニューアル台数を把握している日本エレベーター協会にて資料取り纏めるのが有効と考えております。当社は、日本エレベーター協会の方針に従って、最大限協力する所存です。

以 上

平成 23 年 2 月 16 日

国土交通省住宅局建築指導課
建築安全調査室長 様

株式会社日立製作所
都市開発システム社



既設エレベーターの製造台数等を非公開とする理由について(回答)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、平成 23 年 2 月 8 日付けでご依頼のありました題記の既設エレベーターの製造台数等を第三者へ非公開とする理由につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

敬具

—記—

今回のヒアリングにて回答依頼のありました製造(設置)台数等は、同種のを各社から(社)日本エレベータ協会へ定期的に報告しております。このことから、(社)日本エレベータ協会にて各社個別の製造(設置)台数を全国製造(設置)台数として取り纏め、「既設エレベーター安全性向上WG」へ報告、既に公開もされております。既設エレベーターへの戸開走行保護装置の設置促進対策を同WGで検討するためのデータとしては、この全国製造(設置)台数で十分であると考えます。

また弊社としましては、製造(設置)台数や改修工事件数は、事業戦略上に有用な情報でもあることから、第三者((社)日本エレベータ協会を除く)へは非公開とさせて頂きました。

今後につきましてもできる限り協力致しますので、上記趣旨について、格段のご理解を賜りたく、ご高配の程お願い申し上げます。

以上

国土交通省 住宅局建築指導課
建築安全室長 殿

“既設エレベーターの製造台数等を非公開”とする理由について回答致します。

弊社と致しましては、“既設エレベーター安全性向上 WG の設置趣旨”より、ヒアリングを受けるメーカーのみの台数から安全対策の方向性を検討するのではなく、業界全体の既設エレベーターについて考慮し UCMP の普及を促進していくものと捉えております。

よって、(社)日本エレベーター協会での設置台数調査を取りまとめた資料(機種別[10 年毎])にて設置促進策を検討するのが最も適当であると考え、回答票には「エレベーター協会からの資料による」と記載し提出致しました。

しかしながら、ヒアリング前夜に上記の対応が“非公開”に相当するとの連絡を受け急遽製造台数公表に向け準備を行いました。調査を完了することができなかったため結果的に非公開とせざるをえませんでした。

現在は台数調査も完了しており、弊社として製造台数を非公開とする理由はございませんので、下記に記載することで回答とさせていただきます。

問 1-1 機械室を有しないエレベーターの製造台数
約 22,000 台

問 1-2 機械室を有するEVの製造台数
約 53,000 台

問 1-3 (1-2 のうち)年代別のロープ式EVの台数
31～40 年: 約 5,000 台
21～30 年: 約 14,000 台
11～20 年: 約 22,000 台
1～10 年: 約 2,000 台

問 1-4 (1-2 のうち)年代別の油圧式EVの台数
31～40 年: 約 100 台
21～30 年: 約 2,900 台
11～20 年: 約 7,000 台
1～10 年: 約 800 台

平成 23 年 2 月 15 日

日本オーチス・エレベータ株式会社



平成23年2月16日

国土交通省住宅局建築指導課
建築安全調査室長 様

フジテック株式会社



社会資本整備審議会建築分科会建築物等事故・災害対策部会
既設エレベーター安全性向上WGヒアリング資料中の製造台数等非公開の理由について

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成23年2月8日付け事務連絡「既設エレベーターの製造台数等を非公開とする理由について（依頼）」にてご依頼の件につきまして、下記のとおり回答いたします。

謹白

記

弊社が過去に製造したエレベーターのうちには、既に休止または廃止、撤去されたものも相当数あると推測されますが、弊社にて保守点検を実施していないエレベーターもあるため、現存し稼動する台数を確認することが困難であり、現にその台数を公開しておりません。

なお、毎年、社団法人日本エレベーター協会が実施している、エレベーターの設置台数及び自社の保守台数に関する調査には協力しております。本ワーキンググループにおける検討等のために、各メーカー個別の既設エレベーターの製造台数等を調査する必要がある場合は同WG内に概算による現存台数を開示いたします。

弊社では、製造台数データはエレベーター製造後の保守・修理・リニューアルと繋がる一連のサービス事業展開を検討するうえで重要な数値データと捉えており、特段の事由がない限り、公開はいたしておりません。

上記の理由により、製造台数を非公開とすることをご理解賜りたくお願い申し上げます。

以上

国土交通省住宅局建築指導課 御中

平成 23 年 2 月 15 日

日本エレベーター製造株式会社



既設エレベーター安全性向上 WG 殿（追加ご依頼）報告

拝啓 貴省局におかれましてはいよいよご隆盛のこととお慶び申し上げます。
平素は格別なるご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度の主題 WG 殿（追加ご依頼）に対し、以下にご報告申し上げます。

敬具

記

製造台数「未公開」とした理由

製造台数の一般向け公開はエレベーターの既設納入顧客に影響が有るとの判断から、社内「営業上の機密情報」であり、「非公開」を希望させて頂きました。

以上